

激変する国際通商環境における法的リスクと企業の対応

～グローバル企業が直面する経済制裁規制・輸出管理規制・貿易救済措置～

と だ け ん た ろ う
講師 戸田謙太郎氏

TMI 総合法律事務所 パートナー弁護士・NY 州弁護士
TMI プライバシー&セキュリティコンサルティング取締役

さくらぎ しんや
講師 櫻木 伸也氏

TMI 総合法律事務所 シニアアソシエイト弁護士
NY 州弁護士

日時 2025年10月20日（月）午前10時00分～12時00分

■このセミナーは会場受講または Zoom 受講のいずれかを選択いただけます。（1週間動画配信あり）

■当日のご参加が難しいお客様には、後日動画を配信できます（2週間）。日程指定も可能です。

米中対立の激化、ウクライナ情勢の長期化、中東の不安定化など、地政学リスクの高まりを受け、各国で経済安全保障政策が急速に進展しています。その結果、経済制裁（OFAC 規制等）、輸出管理（EAR、外為法等）、アンチ・ダンピング措置といった通商規制が強化され、今や一部の業種に限らず、グローバルに事業を展開するあらゆる企業に影響を及ぼしています。

特に、米国の輸出管理規制には「外国直接製品規則（FDP 規制）」や「再みなし輸出」などの域外適用がある規制が存在しており、米国の経済制裁規制（特に OFAC 制裁）の適用範囲は広く、日本企業であっても米ドル建て取引や米国人の関与がある場合には、規制違反となるリスクがあります。また、アンチ・ダンピング措置によって、輸出品に突然高関税が課されるなど、国際取引や供給網に深刻な影響を及ぼす事例も増えています。

本セミナーでは、これらの規制の基礎と最新動向を整理しつつ、企業実務におけるリスクや対応策を、事例を交えて具体的に解説します。講師は国際通商法を専門とする実務経験豊富な弁護士が務め、企業が直面する課題に実践的な視点からアプローチします。

1 経済制裁に関する法的問題点

- (1) 日本の経済制裁規制
- (2) 米国の経済制裁規制（OFAC 規制）
- (3) 各国の対中制裁規制に対する中国の対抗措置（反外国制裁法）
- (4) 企業の対応方法

2 輸出管理規制に関する法的問題点

- (1) 日本の輸出管理規制（外為法）
- (2) 米国の輸出管理規制（EAR）
- (3) 中国の輸出管理規制
- (4) 企業の対応方法

3 アンチ・ダンピング措置に関する法的問題点

- (1) アンチ・ダンピング措置の概要
- (2) 企業の対応方法
(ア) 被調査対象となった場合の対応 (イ) 関税調査の開始を求める場合の対応

4 まとめと質疑応答

【戸田謙太郎氏】TMI 総合法律事務所 パートナー弁護士・NY 州弁護士。

TMI プライバシー&セキュリティコンサルティング取締役。

国際通商（経済制裁、アンチ・ダンピング）、独占禁止法・競争法、海外贈収賄規制、ビジネスと人権、公益通報者保護法、グローバル・ガバナンス体制の構築など、グローバルでのコンプライアンスに関するアドバイスやフォレンジックなどの情報ガバナンスを主な取り扱い分野としており、社内コンプライアンス研修の講師なども精力的に行っている。日経新聞社の「企業が選ぶ弁護士ランキング」では、国際通商・経済安保分野（2022年・2024年）、ビジネスと人権分野（2023年）にランクインしている他、Chambers Asia-Pacific 2025 の Antitrust and competition 分野においては Band 4、The Legal 500 Asia Pacific の Antitrust and competition 分野においては、2020年～2025年に、Next Generation Partners に選出されているなど、国内外で高い評価を受けている。

【櫻木伸也氏】TMI 総合法律事務所 シニアアソシエイト弁護士・NY 州弁護士。

国際通商・経済安全保障、国内外の紛争解決、国際取引契約・企業結合などを専門分野とし、国際通商・経済安全保障分野としては米国・EU等諸外国の経済制裁規制、国内外の輸出管理規制や投資管理規制に関する案件を多数取り扱っている。また、過去に外務省国際法局経済紛争処理課にて勤務していた際には、WTO 紛争のうち主に AD（アンチ・ダンピング）/CVD（補助金相殺関税）案件を複数担当し、投資条約に関する投資仲裁紛争（ISDS/SSDS）案件にも関与していた経験を有しており、同分野の理論面、実務面双方に豊富な経験を有している。

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。



開催日

2025年10月20日(月)
10:00~12:00

会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム

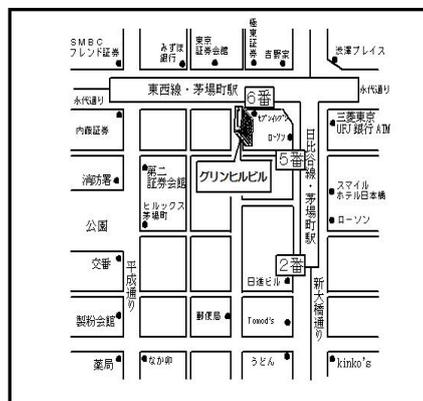
東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8

TEL 03-5651-2030

地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅

6番出口より徒歩1分(開場は開演の30分前です。)

【Zoom 受講の場合】インターネットに繋がるパソコンがあれば、どこでも受講できます。当日のご参加が難しいお客様には、録画した動画を後日配信することが可能です。



参加費

1名につき35,000円(消費税、参考資料を含む)

1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき31,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

金融財務研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル

TEL 03-5651-2030 FAX 03-5695-8005

申込方法

上記ホームページの申込欄からお申し込み下さい。参加申込書を FAX 又は郵送いただいたお申し込みも承ります。折り返し受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)クレジットカードご利用の場合は、質問欄にその旨をご連絡下さい。参加費の払戻しは致しませんので、当日ご参加になれない場合は、代理の方のご出席あるいは当社および経営調査研究会主催の他のセミナーへのお振替をお願いします。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお願いたします。)

ご記入いただきました個人情報(株)金融財務研究会の開催のために使用させていただきますが、漏洩などがないよう最善の予防、是正に努めます。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

普通預金 口座名 (株)金融財務研究会

三菱 UFJ 銀行 本店 1642356 三井住友銀行 本店営業部 7397637

三菱UFJ信託銀行 本店 2818151 みずほ銀行 東京営業部 1427715

三井住友信託銀行 本店営業部 2993982 りそな銀行 東京営業部 1693669

◇クレジットカードは Visa、Mastercard、American Express、JCB、Diners Club、Discover がご利用いただけます。

切らずにこのままお送り下さい

激変する国際通商環境における法的リスクと
企業の対応

【会場または Zoom】 10 / 20

参加申込書

FAX 03-5695-8005

2025年 月 日

下記に✓を入れてください。 <input type="checkbox"/> 会場受講 <input type="checkbox"/> Zoom受講 <input type="checkbox"/> 後日配信 弊社からのお知らせ、メルマガの送信を <input type="checkbox"/> 受信する <input type="checkbox"/> 受信しない 講師へのメールアドレス開示に <input type="checkbox"/> 同意する <input type="checkbox"/> 同意しない クレジットカードをご利用の場合は下記に✓を入れて下さい。 <input type="checkbox"/> クレジットカード利用 セミナーコード 2923 (Law-k252923)	会社名	TEL FAX		
	所在地	E-Mail 〒		
	参加者ご氏名	部課名		
	〃	〃		
	〃	〃		
	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX	

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。